



インド工場建設など国内外拠点の拡充を図る

◆平成20年3月期決算概要

当期連結決算の状況は、売上高が913億21百万円（前期比24.5%増）、営業利益では66億76百万円（同107.6%増）、経常利益は63億16百万円（同81.5%増）、当期純利益については39億57百万円（同108%増）となった。1株当たりの当期純利益は228.30円となっている。売上高、利益のいずれも過去最高を更新することができた。自己資本比率は40.3%、1株当たり純資産は1,459.38円と、共に増加している。ROEは16.7%と大きく改善した。

営業利益の増益要因としては、国内自動車部品関連事業における増収効果により23億75百万円、その原価低減効果により9億10百万円、海外自動車部品関連事業における増収効果により13億13百万円、その収益改善により1億46百万円、ワイヤーハーネス関連事業等その他事業の収益改善により1億84百万円、為替の影響により7億25百万円となっている。減益要因としては製品構成の変化および売上価格の変化により24百万円、新工場準備費・立ち上げロスで3億97百万円、減価償却負担の増加により13億14百万円、販管費の増加により4億58百万円となっている。なお、当期においては原材料価格の上昇による影響はほとんどなかった。

経常利益の変動要因として、営業利益が増益したのに対し、為替差の影響により5億28百万円減益したことがある。当期純利益については経常利益の変動要因に加え、増益に伴う法人税等の増加によるものである。

セグメント別に見ると、自動車部品関連事業は国内・海外共に受注が増加したことに加え、為替の円安で大幅な増収増益となった。ワイヤーハーネス関連事業は、航空宇宙関連・工作機械関連共に引き続き好調な需要に支えられ、順調に推移した結果、これも大幅な増収増益となった。福祉機器関連事業は車いすを中心とした国の制度変更による受注の冷え込みが続いており、減収減益となった。自動車販売関連事業（三菱）は新車投入効果もあり、売上が回復し、通期での黒字は確保できたが、依然として厳しい状況が続いている。

自動車部品関連事業を機種別に見ると、主力製品のシートアジャスタの売上が引き続き増加傾向であり、前期比154億40百万円増と大幅な増加となり、増収幅の大半を占めている。これは日産向けの新規受注や、輸出が好調な三菱向けの受注が回復していることに加え、アジアでの売上増加が寄与したものである。販売先主要系列別では、メインの本田系列向けが同66億円増と大幅に増加している。これは主に中国・タイなどの海外拠点における生産拡大によるものである。三菱系列では国内向け新車の多くに当社製品が採用されていること、好調な輸出車種向けに高付加価値のパワーシートアジャスタが採用されていることなどから、これも同55億円増と大幅に増加している。日産系列向けもほぼ倍増となっている。

海外ではアジアにおける受注が好調であり、加えて円安効果もあり、各海外子会社の売上が大きく増加した。海外売上高比率は36.9%に上昇した。アジア向けは順調に拡大しており、北米市場とほぼ同程度の売上規模にまで成長している。

設備投資としては、昨年5月に完成した岐阜工場の建設費の設備導入など、国内を中心に大幅な増産対応で積極投資を行い、大きく増加した。さらに新製品に対し、北米、中国で生産設備を増強した結果、総額75億99百万円（前期比12億4百万円増）となっている。減価償却費はこうした大型投資の影響に加え、会計制度の変更による償却負担の増加もあり、38億円（同13億13百万円増）となった。

◆平成21年3月期業績予想

引き続き国内外での受注増加を見込み、連結売上高は976億円（前期比62億79百万円増）、営業利益70億円、経常利益67億円、当期純利益43億円と若干の増益を計画している。為替レートは、1米ドル＝103円と設定した。増益要因としては、国内自動車関連事業の増収効果により15億13百万円、その原価低減効果により9億25百万円、海外自動車部品関連事業の増収効果により9億73百万円、その収益改善により4億24百万円、その他の事業における収益改善で30百万円、製品構成の変化、売上価格の変化により96百万円、前期に発生した新工場準備費・立ち上がりロスの減少により3億94百万円を見込んでいる。逆に減益要因としては、鋼材等の原材料の値上げによる13億63百万円、為替の影響による12億72百万円、減価償却費負担の増加で9億6百万円、販管費の増加で4億90百万円を見込んでいる。

事業別では自動車部品関連事業、自動車販売関連事業については増益を見込んでいる。一方、ワイヤーハーネス関連事業、福祉機器関連事業は減益となる予想である。自動車部品販売先については、日産系列向けについて前期に立ち上がった製品の通期貢献による売上増により、引き続き大幅な増加を見込んでいる。

地域別では、北米で円高の影響のため、若干の減収、大幅な減益となる見通しである。アジアでは、タイで売上高がほぼ横ばいとなる見通しである。中国では引き続き増収を見込んでいるが、為替の影響もあり、利益は横ばいの見込みである。以上により、海外売上高はアジアで大幅な増加になる376億円を見込んでおり、その結果、海外売上高比率は38.5%となる見通しである。

設備投資は国内新工場投資が一段落し、約10億円減少する見込みである。海外ではインドの現地法人の工場建設費用として3億90百万円を見込んでいる。減価償却費は大幅に増加し、50億14百万円（前期比12億円増）となる計画である。

◆今後の経営方針について

当社では平成22年3月期までに誰もが誇れるIMASENを築き上げようという、Proud 73と名付けた中長期経営計画を展開中である。目指す事業ビジョンとしては、第1に「シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる」、第2に「電子ユニットを第2の主力製品として確立する」、最後に「既存事業にとらわれない新事業を発掘する」ことである。この目標として、最終年度の連結売上高900億円を掲げていたが、既に前期においてその目標を達成し、さらに今後一層の増加を見込める状況となっている。こうしたことからProud 73計画は1年前倒しで完了することを目指し、来期からは新たな5カ年計画を設定し取り組んでいきたい。新中期計画については今秋までにまとめることを目指して現在検討している。経常利益目標7%も前期にほぼ達成したが、円安によるところが大きかったため、今期において本目標レベルの安定化にメドを付けたい。

前期に立ち上げた岐阜工場は新製品に対応した新規ラインを既に導入したほか、名古屋工場より移管を進め徐々に生産量を増やしている。2007年度の生産高は約62億円だったが、2008年度は160億円、2009年度は180億円と増加する見通しである。同様に昨年からの稼働を開始した九州イマセンは物流費の削減やタイムリーな納入体制の構築に貢献している。名古屋工場は岐阜工場への移管に伴い生まれたスペースで工場内物流の全面的見直しを進め、効率生産を追求していきたい。

原材料費の高騰に対してはあらゆる無駄の徹底的排除を図り、原価低減努力によりカバーしていく方針である。円高に対しては、為替リスクを避けるために部品の現地調達など、現地化の拡大を図りたい。海外拠点においても生産体制の拡充、現地自主運営体制の構築が急務と考えている。特に中国・タイで今後さらなる増量が見込まれており、これに対応した生産体制の整備を図る。また新拠点としてインドでの工場建設を本年度中に開始し、来春の操業開始を目指して準備中である。また技術部門を集約した技術センターを名古屋工場内に、電子ユニット開発をメインとした開発棟を広島に夏以降設置する。

今期の利益配当金は、中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定している。安定配当を意識しながら徐々に水準を高めていきたいと考えている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

今期の原材料のアップの見通しについて、海外の収益改善内容、新中期経営計画に向けて売上では何が伸びそうか。

原材料価格のアップとその価格転嫁をネットした影響額を見込んでいるが、これから交渉するところなので、その交渉結果によって影響額は変動する可能性がある。海外の収益改善としては、中国・タイでの内製化効果や生産性向上などを見込んでいる。新中長期計画においては、インドが新しく加わるほか、中国・タイのウエートも高くなっていくなど、引き続きアジアを中心とした海外での売上増加が見込まれる。

北米の昨年度下半期はなぜ大幅な営業黒字に改善できたのか。

一つは為替の影響が大きく出たと思う。もう一つは下期に新しく立ち上がった製品の採算性が改善していることである。今年に入ってからの円高の影響は今期（上期）に影響が出てくるだろう。

数期続けて増配しているものの、配当性向が上場企業の水準からいくとかなり低いが、今後どうなるのか。基本的には安定的に配当を増やしたいとは考えている。

（平成20年5月29日・東京）